

2022年度通常公募 団体情報シート				
団体名	株式会社CAMPFIRE SOCIAL CAPITAL		団体web サイトURL	https://owners.camp-fire.jp
申請事業名			申請受付番号	220131
主 題	地方創生オーガナイザー 育成・創出を通じた地域イノベーション促進		申請事業の分類①	③ソーシャルビジネス形成支援事業
副 題			申請事業の分類②	
			申請事業の分類③	
優先すべき社会の諸課題選択科目				
領域①	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動		領域②	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
分野①			分野②	
⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援			⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	
-			-	
領域③			-	
分野③	0		領域④	
-			分野④	
-			-	
-			-	
申請事業概要				
これまでの接点を有する地方公共団体の中で、埼玉県安中市、栃木県那須町、鳥取県大山町等でモデル地域を想定し、持続的な高度人材の育成の観点から、地域で関係者をコーディネートし地域起業家の事業創造をサポートするオーガナイザーの強化に焦点を当て、発掘・伴走・育成を図る。 社会的インパクトを測定するための「IMM」が実施できるための非資金的支援を行い、イノベーションを促進する社会的インパクト投資の受皿を提示することで資金の循環を図る。 また、CFプラットフォームとして培ったデジタルマーケティングに基づく分析及び広報により、各担い手が取り組む社会課題への世間の注目度を高めるための非資金的支援を提供する。				

団体組織情報		
1	●設立・法人取得年月日	
	設立年月日	2015/12/01
	法人格取得年月日	2015/12/01
2	●団体概要	
	団体概要	国内最大、国内唯一の総合的にクラウドファンディング（CF）サービスを展開するプラットフォームとして、購入型・寄付型・融資型・株式投資型4種類のサービスにより、独自の経済圏を形成し、製品開発・マーケティング・災害支援・寄付等幅広い資金ニーズに対応してきた。融資型CF（ソーシャルレンディング）「CAMPFIRE Owners」の開始により、事業者が個人の投資家から応援・共感に基づく資金を募り、融資という形で資金調達を行うことも可能となり、誰1人取り残さない真の金融包摂の実現を目指している。
3	●代表者情報	
	代表者名	加藤 義隆
	代表者の役職	代表取締役
	代表者名 2	
4	●役員	
	役員の人数	4人
	（その内）監事/監査役・会計参与の人数	1人
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数	1人
5	●事務局職員	
	職員・従業員合計	6人
	以下、職員・従業員の内訳	
	常勤・有給・有期	0人
	常勤・有給・無期	6人
	常勤・無給(有期・無期)	0人
	非常勤・有給・有期	0人
	非常勤・有給・無期	0人
	非常勤・無給(有期・無期)	0人
6	●資金管理体制	
	決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること	異なっている
7	●区分経理・帳簿	
	1.必要な会計帳簿が備えられている	はい
	2.業務別に区分経理ができる体制である	はい
8	●監査	
	年間決算の監査を行っているか	①監事で実施

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	20団体
2	前年度の助成総額 (円)	736,652,000円
3	助成事業の実績内容	
	2011年からクラウドファンディング (CF) のプラットフォームを運営するCAMPFIREは、「一人でも多く一円でも多く、想いとお金がめぐる世界をつくる。」ことをミッションとし、国内最大のプラットフォームとしてこれまで購入型CFを中心にグループ全体で600億円を超える支援者からの資金を挑戦者へ届けてきた。累計支援者数は760万人、累計プロジェクト数は65000件、会員数は310万人を超えている。認知度も高まっており、「誰しもが声を上げられる世の中」を作るために、幅広い世代の方々に認知されており、2020年5月時点で3850万PV/月、メディア掲載数は8000件/月を超えている。初めて挑戦する人にも安心のサポート体制を備え、1プロジェクトに1キュレーターを配置し、5万件以上のプロジェクトをサポートしてきた経験豊富なキュレーターがプロジェクト作成から終了までサポートし伴走支援を行ってきた。 メインブランドである「CAMPFIRE」以外にも各種領域に特化したCFサービスを展開しており、社会問題と向き合い課題解決に取り組んでいる人に特化したプラットフォーム「GoodMorning」は、「誰もが社会変革の担い手になれる舞台をつくる」ことをミッションとし、誰の痛みも無視されない社会を目指して2019年よりグループ会社として活動している。また、同2019年からは、「CAMPFIRE SOCIAL CAPITAL」による融資型CF（ソーシャルレンディング）「CAMPFIRE Owners」の開始により、事業者が個人の投資家から応援・共感に基づく資金を募り、融資という形で資金調達を行うことも可能となり、誰1人取り残さない貴の金融包摂の実現を目指している。 2020年6月には、東京都によるCF活用の資金調達支援事業の取扱事業者として選定され、東京都がCFを通じて主婦、学生、高齢者の方々等様々な層による新製品開発、店舗開業、新規事業立上げ等の挑戦を後押しするものとして発生手数料の一部助成をおこなうものであり、自治体との連携・提携も進んでいる。	